

オイケン・中央管理経済の理論 (二)

大泉行雄

第二 個別部門の経済過程

一、投資と貯蓄

一、史実に通ずる人は、中央管理が強力に行われる時には、特に巨額の投資のなされることが普通であることを知っている。古代エジプトや千五百年代のインカ帝国の古きより、一九三六年のドイツ、一九二八年以降のロシアなど史上にその例証は乏しくない。この事実をいかに説くか。ここには経済理論を超える要因が作用しており、経済理論から一義的・決定的論拠を求めることは不可能である。そこには政治的勢力を強化しようとして、都市・道路・工場等々を建設してゆく社会的な事実が見いだされる。

中央管理的統制は、投資を促進するという特殊目的のために採用されるとの考察は、一九三〇年代のドイツに関するかぎりその通りである。中央管理は消費財の生産に関すること少く、特に生産財の生産に係わる産業部門（鉄・鋼鉄等）が拡大される。もしこの方面の投資が政治的勢力の強化に有効であるならば、消費財の生産はおのずから無視されることになる理である。

経済学者は、なぜ中央管理が投資率を増大しようとするかについては解明をあたえないが、他面ひとしく重大な問題であるところの、中央管理はいかにしてその意志を強行するかについては答える。それは経済的要因に依

存する問題であり、この点で中央管理経済の機構が特に興味をよびおこすのである。

二、商業的経済の投資過程と中央管理経済の場合との差異

(a) いまひとつの工作機械工場が拡張されようとする場合を考える。商業的経済の下では、計画遂行の決定と方法の決定は企業者に依る。その企業者の計画は現在の価格および将来に予想される価格に依存する。換言すれば新たな施設々備の費用と原料および生産物の予想価格に依存する。ここでは新設備の原価償却に関する予想期間が決定的であつて、不断に変動する条件を注意し、償却が三年ないし五年以上にも及ぶときには投資は行われぬかも知れぬ。要するに経済計算はブレイキのような作用をもち、種々の計画間の選択をなさしめ、投資・機械購入について規制力をもつ。

中央管理経済ではこれと異なり、そこには決定力のない総合的評価が存在する。一つの機械工場を建設すべきか否かの決定は、ドイツの場合、経済省（後には兵器生産省）によつてなされた。当局の決定は、一つの工場が全体計画の上から総合的に有用か否かによつてなされたのであるが、しかし新しい建設のために投じられた価値と、それから生ずべき価値とを比較することができず、償却期間と利率率は考慮されなかつた。すなわち、それらはブレイキの役目を持たなかつた。そのために巨大な企画が著しく長期にわたつてなされた。そこでは単に一つの部門に用いられた労働および他の要素の用途と、他の部門におけるそれらとを総合的に比較するだけで、商業的経済の原理による投資の規制は存在しなかつたのである。そこでもし一つの企画が認められれば、必要な労働力・セメント・鋼鉄等々は当局によつて割当てられ、これは部門統制機関を通じて行われる。したがつて銀行はまったく補助的役目をつくすにすぎぬ。けだし投資の決定は中央管理によるもので、銀行の信用供与によるのではないからである。

(b) 例によつて説く。一農家が小麦二十単位を収穫し、その一部分は製粉工場・パン屋を通じて消費者へ、

他の一部分は飼料・種子へ充当するとすれば、後者は直接消費者には向けられず、財の保留であり資本投下である。一九三九年のドイツ経済について、全体経済を取上げ、その時の土地・鉱山・鉄道・原料在庫高・労働供給をみよう。その時の一定時における経済過程はどのように指導されるのであるか。労働供給・物的生産手段は、鉄道や道路等の拡張を目ざす新建設、土地の集約的耕作の強化など、消費財の供給とは異なる方面へ多く向けられ、従つて最大限の投資が行われうることもありうる。あるいはこれと逆に、労働と物的生産手段が現在または近い将来の消費財生産にできるだけ多く向けられ、機械や家畜の更新をなさずに消費することもありうる。一定時における経済過程の方向は、消費財の供給と生産設備の大きさの關係によつて決定される。実際にはこの両極の中間にさまざまな場合がありうるのである。そしてこの決定は経済秩序の構造によつて一様ではない。所得の享受者すなわち消費者が体制を支配すれば、一定時の方向決定は彼等に依存することになる。完全競争と適切な貨幣制度の下では、消費の任意的抑制が投資に先立つ。ところが貨幣供給が、信用創造や独占によつて拡張されれば、投資は貯蓄に先行して計画され、その後にある集団の所得者に消費抑制が強制される。その点では、消費者よりも企業家・銀行が投資量を決定する。

中央管理経済では、消費者は支配性を失う。消費者は経済過程を支配しえず、価格変動の手段を通じて、生産要素を引寄せたり、あるいはその幾許を投資に向けるかを決定したりすることができない。中央管理は消費者に財を配給し、生産財産業へ生産要素をふりむける。そこで中央管理経済の投資過程として特質を成すことは二点である。一は投資において、労働力と生産手段を最大限に集中する能力、二は投資の比率に関する特殊の困難の存在。

三、中央管理は、いかにして労働供給と生産手段を高度に集中しうるか。一九三八年以後のドイツの兵器産業、一九四五年後の東ドイツでの復興投資において、これはどうであつたか。二つの事実が決定的であつた。

(a) 消費者からの干渉なくして、生産要素は前述の方法で投資にむけられる。消費者にたいする衣料・食糧・住宅を生産する代りに、道路・鋸鋸炉・飛行器工場等々の建設を命令することができた。

この方向替または投資量にたいする限度は何であるか。それは種々なる階層の人々の生活水準である。一切の労働と生産要素が建物・機械・生産財に使用されれば、消費財は何ものも生産されず、人々は饑餓に陥り投資計画の完遂は不可能となる。もとより中央管理はそのように極端にはなしえないから、生産要素の一定量は食糧・衣服等々の生産に必要であり、これは投資目標を達成するために必要な労働供給を維持するのである。これはいいかえれば最低生活資料の概念であり、中央管理経済にとつて實際上の重大問題であり、また理論的理解のためにも不可缺のものである。最低生活資料は各種の労働が、その能率を維持するために受くべき分配量であり、それぞれの生産部門によつて同一ではない。たとえば木樵は金属工よりも靴を多く必要とするが如き。地域・風土・風習によつてもまた異なる。しかし計画当局は常に最低生活資料を考慮せねばならぬのであり、もしこれが与えられぬときは、ドイツにおける炭坑夫の例にみたように石炭の生産は減少する。

この最低生活資料は単に一時的意義をもつにとどまるか。この投資率は将来において確実に消費者財の供給を増加することになるか。そうはいわれない。中央計画が投資の最大拡張に存するときは生産財の生産が目的となり、かくして強力な歴史的勢力がこの方向に働きかけるのである。

(b) 中央管理経済の方法によつて、投資の急速な拡張がなされることには第二の理由がある。中央管理は財の供給にたいして、これと交換的に何等か同価値のものを与えることなくして収めうる。例えば紡績や織物工場、ストック、金属のストックは、ドイツではしばしば補償なくして徴された。もつとも企業は貨幣による支払はうけるとしても、この貨幣によつて得られる財は何一つなく、かくして生産手段は投資のために貯蔵された。これら企

業は手持の貨幣を政府に貸与した。これは明白に中央管理経済が交換に基づかず割当に基づくことを示すものである。

ある部門に投資が行われるのとならんで、他の部門では投資の抑制あるいは資本消耗がなされる。この消耗が他面では投資のための大きな力となり、ドイツ産業はここに奇妙な分裂を示したのである。一方には在庫品をなくし、機械の減耗してゆく企業があり、他方では設備の新たな拡張と建設がある。これがしかも同一企業の内部にすらみられる。すなわちある部分では資本は消耗し、他の部分では投資が増加する。

要するに中央管理は、交換経済の方法によるよりも生産要素を投資のために多く向けしめえた。重大な一点はたんに生産手段が消費財産から投資に方向替するというだけでなく、その方向替が補償なしで行われたという点である。

四、以上は中央管理経済にみられる投資過程の一面、すなわち労働と生産手段を特定投資計画に基づいて、急速に集中する能力の一面である。しかるにこれと同じく重大な他の一面がある。

それぞれの投資はいずれも補足投資を必要とする。たとえば小規模の封鎖経済内部で一つの家畜小屋を新設することになれば、それと並んで家畜・車・飼料等の増加が考えられることになる。しからざれば新しい小屋は十分利用されえず、投資はほとんど無益となる。ところがこの小さな封鎖経済においてさえ、家畜数・飼料・小屋の拡張について、種々異なる投資を相互に調和均衡ならしめるのに、評価と計画上の困難が存在するのである。近代の経済では、複雑な組織と分業の拡大に立ち、数百万の企業が並立し、したがって右の操作は極度に困難となつてくる。これはドイツの場合にも明白である。

すでに述べたように中央管理経済は、総合評価と統計的計算に基礎をおくが、これでは生産された財の比率が全

体として調和するようになる機構とはなりえない。たとえば一九三〇年中葉における自動車道路にたいする投資は巨額にすぎ、石油の生産拡張に調和しなかつた。また長く鉄道への投資が無視され、そのために他方面への投資によつて喚起された輸送要求の増加と調和がとれなかつた。結局中央管理は、均衡的投資計画を出現させることができなかつたことは明白である。

五、この点で中央管理経済には、相互に矛盾する傾向が内在する。すなわちその特殊な投資の動向は、消費の要求をおさえ、危険をおかしても投資計画の拡張を企図する能力から考えられる。さらにその特質は一方的で、比例のない投資であり、一部の産業は極度に拡張されるが他の部門の産業は不当に縮小されることにみられる。

この矛盾する傾向は、中央管理では投資を数量的に増進することはできても、質的に満足なる計画がえられないことから發生する。ゆえにもし補足的投資がなされなければ、個々の投資計画の価値はそれだけ減退することになる。たとえば私経済の場合に、家畜小屋について少しの補足投資もなされぬが如き時である。巨大な道路の経済価値は少なかつた。投資の経済的量すなわち価値は、投資の諸計画の均衡すなわちそれらの間の比率によるのである。

このような理由から貯蓄量と投資量とを比較することは困難である。投資量は経済的には価格を通じて表現されるのみであり、その水準は個々の投資が物的・時間的に均衡することに依存する。使用された労働と生産手段の量が決定力をもつのではなく、個々の投資の方向と比率が決定力をもつ。投資の量と価値とが一体性をもたぬことはさきに自動車道路の例でみた通りであり、経済的にみれば、貯蓄と投資の評価は、価値の評価としてのみ考えうるわけである。

二、変動と雇傭

一、中央管理経済では完全雇傭は比較的容易である。第一に、中央管理経済ではつねに比較的大規模の投資が行われる。交換経済では人も知る如く沈滞と回復の循環が投資の変動と結びついている。投資の減退を防ぐことによつて沈滞が阻止されるので、中央管理経済では投資の長い過程がつきつきにつづけられる。第二に、労働者は生産費に係わりなく雇傭されるから失業がない。交換経済では労働の効率によつて需給が決定される。すなわち労働者はその雇傭からの収益が、生産費をつぐなうのでなければ解雇される。総合的評価に立つ中央管理経済では、個人労働者が道路工事で生産費をつぐなうかどうかは決定されない。さらに数千人の道路工事労働の雇傭が生産費をつぐないえないと測定されても、中央管理経済は事業を削減する必要はなく、したがつてつねに完全雇傭でありうる。

二、右は事態の一面である。沈滞と失業の解消と投資拡張にたいする制限のないということは、中央管理経済が均衡を保ちえないという事実を変えることはできない。たとえば鉱山・鉄道建設・鋼鉄産業・靴製造における投資は、正しい比率によつて調整されねばならぬが、これが不可能である。石炭の焦眉の不足は石炭増産をうながすが、それと共に車輛不足が生ずる。それは車輛工場への投資が不足し、修理工場が不十分だからである。したがつて石炭は増加したが、その価値は補足財の欠乏で比較的に低い。中央の指導当局による一部門の投資拡張は、不断にかかる比率の不均衡となつたのであつた。

この均衡欠除はそれぞれの企業・産業部門で、部分品・原料・特殊薬品・輸送機関等の不足として感得される。生産の機構は、ある方向では不当に拡大されるが、他の方向では不当に縮小され、結局、資本財ないし消費財を生産する機構の能率がそこなわれる。

三、近代の経済変動論は、これらの事実を考察するために拡大されねばならぬ。経済学者は交換経済における好

況・不況の振動を記述説明し、また種々の市場において、生産要素・消費財等にたいする影響を記述説明してきた。ところが著しく中央管理的な経済に注目するときは、これまでの循環現象は存在しないか、あるいは別の意味をもつことになる。すなわち価格変動はほとんどその意義を失い、資本市場は存在せぬか、あるいは微弱な任務よりもたない。貯蓄の意味も変り、利子の意義もほとんど失われる。交換経済で説かれる好況と沈滞の変動は存在しない。

ここで経済学者は前進してその視界を広めねばならぬ。過去において交換経済の支配する所で、経済発展の不均について考察したとすれば、同一のことを中央管理支配下の経済についてもなさねばならぬ。その意味は、単に一九四八年のアメリカ経済における均衡破壊を研究するのみならず、ロシア経済に生ずる性質の異なる不均衡をも考えねばならぬということである。一九四七年の英国の困難は中央管理型の経済の困難であるが、これは一九二九—三二年の沈滞と同様に研究されねばならぬ。いうまでもなく、この比率破壊は全く性質の異なるものであることは、異なる経済体制の過程は著しく異なるものであることから当然である。景気変動の理論は、ここでは比率破壊の理論となり、均衡からの離反の問題となる。

三、生産と分配

一、社会的生産物の分配は、中央管理経済と交換経済とでは根本的に異なる。交換経済では、所得は機械的に決定される。生産要素の価格は、資本・労働・生産手段の結合過程の一部として決定される。生産と分配は一つの過程として結ばれ、同一事実を二つの異なる角度から見たものといいうる。

中央管理経済では分配と所得決定は中央当局の手中にゆだねられる。すでに述べたように中央経済計画は、一般

的に投資の最大を目標とするものであり、このことが必然的に所得の分配を決定する。所得者は、労働能率が減退して最大可能投資の達成が実現されなくなる程には少く与えられないが、また能率維持の限度を超えて多く与えられることもない。この所得を加減することは、労働供給と生産手段を投資からどれだけ引揚げるかを意味する。かくして種々に分類された労働が衣食住の最低生活資料をうけとることになる。この最低生活資料の概念はリカアドオの場合とは異なり、消費財の数量であつて、異なる形態の労働がそれぞれの特種な任務を遂行するために与えられねばならぬものを意味する。

二、中央管理は総合的な評価に立つのであるから、個々の労働者について一々に決定を行うことは固より不可能なことである。個別消費者が自己の勤労を一定能率に維持するには幾許の消費財を必要とするかは、計画当局によつて決定することはできない。そこで個別決定の代りに総合割当が行われる。食糧割当切符が、普通消費者・重労働者・特別重労働者というように集団別に等級づけてあたえられるが如きである。

ドイツでは優秀な作業者にはボーナスを与えて、生産性の向上を計画した。しかしこれは分配の原理と消費財の準備に変更を加えることはほとんどなかつた。というのはこれは一定の最低生活資料の枠内で、可及的に能率を高める手段にすぎなかつたため、生産増加と消費財割当増加との間の比較は行われず、かつ行うこともできなかつた。競争はこの場合にも中央管理経済によつて、単に生産増加の手段としてのみ採用され、生産の方向づけ（指導）のためではなかつた。

三、パロエとその流れを汲む人々は、分配と生産について、両者は中央当局によつて分離しうることを主張する。すなわち所得決定は、無政府的な過程から分配分が現われる競争経済の原理に従わねばならぬとは限らない。人々は経済機構から解放され、当局は経済原則とは異なる原則（たとえばならぬ倫理原則のごとき）によつて分配

することもできる。最初に消費財の分配、ついで生産が正当公正な所得水準にたいして調整されることになる。この説の当否はすでに述べる所から判断されうる。

(a) 中央管理経済における分配過程が、競争経済におけるとは全く異なるものであることは事実である。それは中央当局によつて決定されるのであり、価格機構を通じてなされるものではない。

(b) 所得水準は、たとえば八時間労働の報酬として、労働者の生産的貢献に依存しないことも事実である。これが生産と分配とが、別々に行われるわけであつて、かかる単独性が社会的に望ましいかどうかは重大な問題である。

(c) ところが生産と消費の関係はこれと全く異なるものであり、これがパローネとその一派の人々の看過したところであつた。その人々は中央計画当局の主たる目的は、消費財分配を全体の人々に、できるだけ豊富かつ公正に行うことを前提とする。彼等は公正な分配が第一に決定され、第二に生産がこれに次いで、その分配に応じて調整されると仮定する。

これが政策の中心目的たりうるかどうかは、特に論議される必要もないと思う。あるいはそうなりうるかも知れぬのである。ただ経済学は何はともあれ現実態を觀察せねばならぬ。そして事実中央管理経済が主たる目的とするところは、投資の最大を実行することで、これはドイツでもロシアでも等しく認められ、したがつて消費者財の全供給とその個人への分配は、主として投資計画によつて決定されることになる。生産の方向を決定する動因は、倫理的に正当な分配分というごときものではなく、また公正な比率で割当てられた所得でもない。逆に中央で決定された生産計画が分配を決定し、しかもその計画は投資の最大ということを目標として決定される。

社会的生産物の分配が、その生産からまつたく切り離されて独立になされうると考えることは正しくない。分

配は、最大の生産を遂行するように、生産計画の中へ取入れられる。その結果、中央管理経済における分配過程は、理論的に分析されるのである。ドイツの場合のように生産計画が投資の最高水準を目ざしてなされた場合には、分配はある一定原則に従つて実現したのであつた。

四、独占と中央管理経済

一、完全雇傭政策に促されて、ドイツにおける中央管理経済への移行は、企業の結合・連合によつて比較的容易に実現された。たとえば炭坑業・鉄鋼業・セメント業・炭酸加里工業などのように鞏固な企業連合の存在したところでは、そのような連合体の管理が容易に中央当局の手中へ移された。法律的には連合が公共体の地位をあたえられ、強制的なものとなる。たとえば以前には鉄鋼シンディケートは、その連合にぞくする各企業の生産物を統一的に販売する任務を担当したが、これが今度はシンディケートによつて割当てられることになる。シンディケートの職員と内部組織は実質的にはそのままであつた。すなわち鉄鋼業や化学工業の場合のごとく、企業の結合は中央管理経済に容易に移行しうることが示された。イー・ゲー染料会社の管理機構は、そのまま各部門の化学工業にたいする支配機関として用いられたるが如きである。これに反して企業の結合や連合の存在しない多数の技術部門や製紙部門では、中央管理経済の機構をつくるのが、はるかに困難であつた。

企業結合と中央管理とは更に密接である。煙草産業における大規模な部分独占的結合は、煙草を有標品として定価で消費者にうり、金取引が完全にこの企業結合によつて行われる。かかる市場の部分独占的支配から、配給者にたいして差益を決定する中央管理的割当に移行することは、半歩の距離にすぎない。中央管理経済では消費者の支配性が消失するのみならず、商人も経済過程における固有の指導機能を失うことになるが、ここでもまた企業の

結合・連合はそのために作用する。さらに企業結合による経済計算の過程は、中央管理経済の場合と相通う。前者の場合、十分な原価計算が困難であり、それについて統計が比較的重要な任務をもつ。中央管理経済はあたかも一國の全経済生活を網羅する一個巨大な企業結合と見られる。

私的企業と中央管理との間の問題は、単に上述するところにとどまらない。すなわち私的強制団体は、単に中央管理経済への道を拓くだけにとどまらぬ。ドイツの経験では、私的団体と中央管理局とは直接に連絡し、中央管理の権限の一部は企業の結合や連合の主宰者にあたえられた。経済の中央管理と私有財産との結合は、最も重大な一点であつて、これについてはさきに集團的なアナアキイの出現として取上げたところである。(前号所載四、結論の二三の二)

この側面では中央管理経済は、大いに産業の集中を促進し、生産單位の規模の拡大と共に、トラスト、シンディケートの如く、多数單位の統一を形成させた。中央管理経済ではかかる結合を奨励助長し、ドイツでは多数の強制カルテルと市場協定がつくられた。中央当局にとつても、個々の多数小單位と交渉するよりは、少数の大單位との交渉が簡便であり、経済的勢力を把握する公私の団体が結合されるにいたつた。

二、中央管理経済は、これを独占または諸独占の集合としてみることは正しいのであるか。一部の理論経済学者はこれを肯定する。もしそうであれば、ドイツやロシヤ(例えば一九四二年の)の制度は、独占が支配し、各生産部門に存在した個々の独占が、全体独占へと形成されたものといえる。したがつて独占の理論が中央管理経済の理論を吸収することになる。

たしかに理論的分析の上では、独占と中央管理経済には類似点のみとめられる。例えば賃銀公定のごときこれである。独占の下では、賃銀は限界生産力以下に切下げられることは、あたかも単一の紡績工場が競争する労働者に

たいして、唯一の需要者である場合と同様である。中央管理経済でも、労働者は紡績工場の私的所有者にはな
く、中央管理に支配される。いずれも共に独占によつて左右される。

三、しかるに独占と中央管理経済との本質的差異は、右の例から明白になる。独占の場合の紡績工場はその立場
が強力で、労働者はこれに支配される。しかし中央管理経済の場合のような義務や強制的国民奉仕は存在しない。
かつ消費財は割当てられずに市場で購入しうる。

要約すれば、中央管理経済には需要供給が全然なく、従つて交換ないし市場がありえない。これに代つて割当て
があらわれる。それゆゑ経済的交換のために独自の計画をもつ独立の当事者はない。

交換経済では常に少くとも二個のかかる単位が存在する。双方独占の場合（たとえば独占者たる鉄道当局が独占
者たる車輛会社結合より車を買うが如き）においてさえ、そうである。ところが車輛生産が中央管理の下に入ると
共に、企業結合はもはや独自の計画をもつ独占単位ではなくなり、国有鉄道を統制する中央管理の一機関となる。
鋼鉄・労働力等々は中央から車輛にたいして割当てられる。生産数量は市場すなわち価格によつて支配されない。
独占と中央管理経済とは多くの点で類似するけれども、しかも二者は異なるものであり、それぞれ別個の経済過程を
もつている。中央管理経済の特色は、需要の決定が、生産を指導するその同じ中央当局によつて等しく行われる点
に存する。

五、外国貿易

一、交換経済では、国際間に交易される財貨の種類・条件・数量・資本移動の方向決定等は、関係諸国の価格機
構、したがつて価格の体系を均衡させようとする為替相場によつてなされる。現実には市場の実状によつて、その

現れ方は種々異なる。たとえば独占、部分独占、寡占等が支配すれば、外国貿易は、需要供給に關するそれらの方策に支配されるが、しかし完全競争の下ではそのような特殊の方策は存在しない。

二、中央管理經濟の国での外国貿易はどうであるか。これは種々の複雑な問題を含む。そこにはさまざまの場合がある。A国の中央管理がB国の中央管理と交渉することもあり、あるいは一つの私的独占体系と交渉することもあり、または部分独占・寡占・ないし競争と交渉することもある。貿易はこれらのそれぞれの場合において異なると共に、またA国の全体計画における貿易の地位に應じて異なる。

ここでまず現実には稀有な場合であるが、しかし中央管理經濟の分析としては、ひとつの極限として意味深い例を取上げよう。一九四五年にドイツは四つの地区に分割され、各地区はまた州に細分され、州にはそれぞれ政府が成立した。そして中央管理經濟が実行された。これまでの一個の包括的經濟から一ダース半の經濟が生れ出した。ドイツ全体にこれまで行き渡っていた秩序は消失し、それに代つて地区間の取引、すなわち中央管理經濟間の取引が始められた。たとえば南バーデンの一機械工場はもはや帝国当局による鋼鉄の割当てをうけずに、南バーデン州の中央政府が英国地区またはアメリカ地区の中央当局から煙草・カタン糸・カーバイトと交換に鋼鉄をえなければならなかつた。

これらの交換は外国貿易において普通に見られるものとは異なる。ここでは交易当事者が同一貨幣（マルク）を用い、さらにあらゆる財貨・サービスについて共通の價格が定められた。ゆえにA州が鋼鉄品をB州の馬鈴薯と交換すれば、それは両財が公定價格に基づくものであり、これらの價格は取引において特殊の役割をもつ。

三、この実験の結果はどうであつたか。

(a) 經濟の中央管理は、必然に外国貿易の中央指導を要求する。B州の商人・工業家がA州の商人との契約

に基づいて、自由に煙草と織物を鋼鉄または皮革と交換するとすれば、A B二州は共に内部経済の中央管理を中止せねばならぬであろう。ただし鋼鉄・皮革・織物はこのような外国貿易によつて中央計画の統制から離脱することになるからである。外国貿易の自由と中央管理経済とは調和しない。中央管理を中止することなく、ドイツ国内で可及的に自由な交換を行わんとする一切の計画は失敗に帰した。

(b) 中央当局は総合評価によつて標準品の数量をもつて取引する傾向をもつ。高級製品の取引が有利と思われる州においてさえ、かかる取引は切りすてられて標準品の取引に切替えられた。中央管理の立場は、交換によつて消費に種々の高級製品を配給しようとするものではなく、したがつて市場本来の機能たる迅速な順応が失われることになる。

(c) 輸出品と輸入品に関する種類・数量は正確な計算に基づくかぬ。すなわち生産費の原則が本来の作用を發揮しない。例えばA州がB州からタイプライターを求められ、その価格四万マルクにたいしてカタン糸を要求するとする。B州の関係当局は、二商品の公定価格は二州で同一ではあるが、それは少しも各商品の需給關係を示すものではないから、ここで評価問題を解決せねばならない。B当局は糸の価値が大きいので、四万マルクのタイプライターとしてのたとえは百五十台分をたいし、四万マルクの糸を与えようとはせず、一万マルクだけの糸と残り三万マルクは実際価値の少い紙幣で支払うとするかも知れない。もし正確な評価をしようとするれば、二商品の小単位の使用について比較せねばならぬ。百五十台とか或は百四十台とかにたいして幾許の糸を提供すべきかという資料はなく、結局たんなる目分量となつてしまう。また交換が正当に評価されねばならぬとすれば、他の諸商品の価値も評価されねばならぬ。すなわちこれだけの糸を提出すべきか、それとも糸の全部をタイプライターにはなく、最後の五十料分は馬鈴薯とか小麦にすべきであるとか。あるいは糸のみを提出せずに、少くとも他の商品、たとえ

ば、煙草・医料機械・葡萄酒等を一部提出すべきではないか。要するにB州が有利な取引をしようとするれば、B州の貿易当局は一切の他商品の単位価値を知らなければならぬわけである。

(d) かかる評価とその結果としての取引の抛り所を、中央当局は統計にたよつた。一人当りの馬鈴薯・バター・石炭等の消費を統計的に測定し、次に必要な輸入量と輸出のために充當される量を計算する。しかし結局それは過去のものであり、従つてしばしば實際の要求に一致しえない。

(e) 他州との取引については困難が多かつたので、中央当局は農工商にたずさわる専門家団体に意見を求めたが、彼等はつねに利害の当事者であるため政治的経済的勢力を助長するようになり、その結果は経済的勢力団体が中央管理を通じて、自己の利益をはかることになつたのである。

四、二州間の交換は、双方向的独占の場合とは同一でない。双方向的独占ではメンガーやエツジウアースによつて説かれたように、なんらの均衡も存在せず、ただある限定要素がありうる。だが交換関係は正確には決定されないが、ある一定の決定範囲におかれるという理論が、中央管理経済の二つの州にも適用されると考えられるかも知れない。たとえばA州がタイプライターを独占し、B州がカタン糸を独占するとすれば、これは双方独占の理論を適用しうる前提をもつと考えられるかも知れぬ。けれどもこの適用は正しくない。なぜなれば双方独占の理論は、双方の独占者が各自の生産物の価値を知り、生産費をも知ることを前提とするが、中央当局はこれらを知らず、二つの中央管理の間に行わなければならないからである。もし孤立の自給自足経済Aが、これと同様の経済Bから一定量の大麦を買い羊毛で支払うときは、羊毛で示される大麦の価格の範囲は、これら二財にあたえられるA、B二当局による評価によつて決定され、二者はこれを正確になしうる。しかるに中央管理経済の外国貿易当局はこれをなすことができない。それは中央管理経済のあいだの取引には、正確に限定された交換関係の範

匪すなわち「価格」がまったく無く、そこには交換の均衡が存在しないからである。

第三 結 論

一、若干の比較

ここまで観察をすすめてきて、さてわれわれはさきに提出した問題を、改めてかえりみることになる。中央管理経済における経済過程は実質的に交換経済におけると同様に進行するかどうか。両者について根本論理は同一であるかどうか。

一、これら二つの場合について、その目的とするところが、生産に必要な諸手段と労働供給を結合して、一定の必要を充足させようとするところにあることは、あらゆる経済形態におけると異なるところがない。しかるに経済過程が日々解決せねばならぬ任務については同一ではない。ただ外観上同一に見えるだけである。

交換経済では個人々人は日々衣食等々の欠乏をもつて、これを克服するために直接に出会う。個人は自己自身のためにはほとんど生産せず、分業が行われ、個々の家計と企業の間で交換が生ずる。なんびとも全体として経済の機構を考えぬ。パンの要求さえ、個人の購買力に応じて、単に各個人により、また各個人のために表現される。それは個人や家計によつて感じられた欠乏の集りであり、そしてそれが競争価格によつて支配される経済機構の目的なのである。

中央管理経済ではこれと異なる。そこでの経済は個人によつて感得された欠乏ということにその源泉も目的も存しない。その場合、欠乏は効果的に作用はしない。中央管理と計画当局は、パン・肉・鋼鉄等々の全要求を、一定の期間にたいして決定するが、これをなすにあたり、個人が交換経済において行爲する場合に基礎とする個人的な

必要・評価・計画を考慮には入れない。個人はライ麦のパンよりも小麦のパンを強く要求するかも知れぬが、中央管理は簡単にライ麦パンで代用しうる。同時に個人は任意的に貯蓄することは極めて少額かも知れぬが、中央計画による投資は高率たりうる。欠乏ということが中央管理経済の場合と全く異なるものであり、経済することの根本目的が両者では異なる。

二、経済が支配される方法が相異なる。交換経済では経済過程を調整するものは交換関係すなわち価格である。なぜなれば企業と家計がその計画をたてるのは、交換することを目的とするものだからである。中央管理経済では、企業と家計の計画はその独立性を失う。したがって、たとえ価格が計算されるときでも、交換・市場・価格による指導は存在しえない。価格は全く単に補足的役目をなすにすぎず、交換の代りに割当てが行われ、企業には原料・機械その他、労働者には仕事、消費者には消費財が割当てられる。

三、ドイツにおける実験は、この根本的対照から生ずる全貌を示している。中央管理経済では貯蓄・投資・外国貿易等は交換経済とは全く異なる過程をとり、経済力の可及的最大の集中を具体化せんとする。これと対照をなすものは完全な競争体制であつて、種々の独占を伴う交換経済は、経済力の分配の点で両者の中間に位する。

四、中央管理統制が支配する経済秩序では、重心点が移動する。すなわち消費者と企業家はもはや支配力なく、これに反して中央管理が支配力をもつ。

1、個人消費者の必要が出会う関係が力を失う。中央管理はそれらを見出して評価することができず、消費者の必要を全体として決定せねばならぬ。

2、生産を組織するための根拠となる正確な原価計算が存在しない。

3、かかる経済は一般に最大投資の目的によつて支配される。したがつてまた最低生活量まで消費を切下げる

ことを目的とする。実際にかかる経済は、消費者の必要を満足させる目的には向けられない。かくて、中央管理経済のためには特殊の理論が必要であり、且つそのことは可能でもある。

二、仮定の二、三についての批判

一、多くの経済学者が、中央管理経済と交換経済との根本的差異を見失い、経済的現実態の本質を誤解したのはなぜであるか。人々は両者に克服すべき同一の経済的欠乏があると信じた。完全競争が最適度の解決をあたえるように、中央管理経済の生産者はあたかも完全な競争が支配するごとく行動すべきものと考えられた。ただ社会的生産物の分配について、「経済的」原則から離反があるであろう。パローネは価格・賃銀・利子・利潤・貯蓄等の同一経済範疇が、その名称を異にするものとしても現われることを信じ、生産費の原理が両者にたいして経済過程を支配すると考えた。

中央管理によつて支配される社会の経済秩序では、パローネとその一派の人々の見解とは異なり、交換経済と同一の言葉が、全く異なる範疇にたいして用いられる。双方の経済体制に「農民」「商人」「銀行」は存在するが、これらの経済的意義は根本的に異なる。なぜなればこれらは自ら独立の計画主体ではなく中央計画のための手段にすぎぬからである。

理論的には、ひとつの単純な理論構造をもつて一般的にこれを適用することは便宜ではあるが、しかしこれは現実的ではない。現実にあらわれる形態の差異は、これを考慮に入入れねばならぬ。それはその形態が、経済過程の運行する態様を決定するものだからである。

二、パローネは集散主義経済にとつても、独立の方程式が数学的に未知数を決定するに必要なだけ成立すること

を示そうとした。彼自身は為さなかつたが、均衡方程式の解答が事実上可能であることを信じた。この一派の人々は社会主義の下で、種々の個別財にたいする重要性の指数の決定は、簡単かつ有効な方法でなしうべきこと、そのため完全競争の計算過程が社会主義的秩序にも行わらるべきことを主張する。

これにたいしては、さきにその不可能を論じたのであり、その理由として、一つには貨幣的理由を指摘し、二つには実に重大な理由として、何等か貨幣機構を用いることは中央管理にたいする限定たることを明らかにした。すなわちここには二者択一が存在するのであり、一つは家計と企業計画を基礎とする価格による支配、他はこれとは異なる中央当局の計画と評価によるもので、これら二つは相互に排他的なものである。

ドイツの例にみるような、現代の中央管理経済秩序においてさえも、パローネの原理に基づく実験が実際には企てられないことは決して偶然事ではないのである。かかる理論的分析は経済的現実態からの推論に基づいていない。思うに経済学者達は政治経済論議の興味に促されて、この非現実的なやりかたで問題を構成することになつたのであろう。

四、理論問題は現実態に適合するために、いかに形成されるか。近代理論は、二つの方向において現実態から離反する。一つは、しばしば行われる先天的な模型の構成であり、これは現実態とは無関係である。しかもこの先天的模型の中で、いかに経済活動が進行するかを問う。これは危険である。なぜなれば模型の構成者は、これによつて現実態の問題が解決されたかのような誤認をするからである。二つには、分析が粗笨な、不正確な概念「資本主義」とか「レッセ・フェール」とか「社会主義」などから出発する。このような言葉は現実の経済体制を記述できない。仮定的条件が明確に設定されぬときは、理論的演繹は無価値なものとなる。

それでは経済過程が真に展開される形態を、一層正確に理解するにはいかにすべきであるか。それは現実の企業

家計・計画当局の中へ入りこみ、観察し、その發生に應じてそれぞれの形態を検討することよつてである。そしてわれわれは過去と現在の経済的現実態のうちに、ある少数の純粹形態が存在し、それらが異なる結合をなしていることを見いだすのである。実際の経済秩序なるものは、常に純粹形態のある特殊な結合である。

経済的現実態の形態分析が、理論的分析に先行せねばならぬ。経済的現実態から経済組織の実際の形態がみちびきだされねばならぬ。それが理論的分析の基礎を提供する。(完)

(補註)

1. パローネとその一派の人々の考え方については、O. Lange and F. Taylor: *On the Economic Theory of Socialism*, 1938. 第二版 (1948)
2. 最後の部分の考察は、オイケンの主著 *Die Grundlagen der Nationalökonomie*, 1940. 第六版 (1950) の主要命題である。